

中村とおる市議会議員活動報告 2019年 2月



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。



昨年11月12日谷藤市長に対して市政クラブ会派として来年度の予算要望書を提出いたしました。私からは、子育て支援の更なる拡充や市街化調整区域などの地域格差の解消を直接市長に伝え、市長公室はじめ14部に対して152項目の要望を行い、本年1月18日に各部からの回答ヒヤリングを行った。

2019年もどうぞよろしくお願いいたします。
今回の「もっす」通信は、12月議会での私の一般質問等を掲載しております。

*いつも「もっす」通信をご覧頂きましてありがとうございます。
お困りごとや市政への要望・意見などがございましたら、お気軽にお寄せください。

「私の質問項目」をピックアップ。

12月議会では◎幼児教育・保育の無償化の捉えかたとその準備について◎平成31年度の予算編成方針について◎外国人の受け入れ拡大に対する捉え方とその対応について◎ふるさと納税の件数と寄付額が減少している要因について◎平成30年度の収入見込みについて◎消費税増税に伴う市税収入等への影響見込みについて◎森林環境譲与税の見込みとその活用策について◎プロモーション動画制作のコンセプト等について◎歴史的風致維持向上計画の認定による国からの支援拡充の見込み◎市街化調整区域における制限の緩和策や今後の施策について◎バリアフリー化の取り組みと成果について◎飯岡体育館と都南体育館との複合化整備を南公園付近とした場合の市の考え方について一般質問をおこないました。

「小学校・中学校・幼稚園空調設備事業の一般会計補正予算関係について」今回、国の平成30年度一般会計第一次補正予算を活用して普通教室等に空調設備を整備する事業費が補正予算として提案され小学校の整備対象室数は、普通教室597室、保健室・校長室・職員室139室の整備費として25億8千8百21万9千円、中学校の整備対象室数は普通教室264室、保健室・校長室・職員室75室の整備費として13億8千6百88万7千円、幼稚園の普通教室9室、保健室・職員室3室の整備費として9千3百55万円の歳出予算が組まれました。整備対象総室数は1,087室数ですが、国からの交付金対象室数は865室です。総事業費40億6千8百65万6千円の内、国庫支出金が4億6千1百99万5千円、地方債(空調設備整備事業債)が35億3千1百20万円、一般財源分(公共施設等整備基金から繰り入れ)として7千5百46万1千円の財源内訳です。補正予算としては組まれましたが、来年度に繰り越され、実際に発注整備は来年度事業となります。



1月6日(日)盛岡城跡公園広場において盛岡市消防出初式が団員700名(警戒残留500名)車両30台盛岡中央・西・南消防署員100名車両4台が参加。念頭に当たって、消防の使命を再認識するとともに、消防団員としての決意を新たにし、自覚をさらに深める目的で行われました。当日は、厳しい寒い中での式典と大通り一丁目路上において分列行進が行われました。団員・署員の方々の使命感に満ちた行進の姿に観覧されたすべての方が感動されたことと思います。

幼児教育・保育の無償化をどのように捉え、その準備は？

答弁を要約 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育は重要であり、子育て世代の経済的な負担軽減を図ることは少子化対策の有効な施策と期待しています。実施に当たっては、無償化に係る費用や制度変更などに伴う事務経費など、新たな負担が見込まれることから、全国市長会を通じ、必要な財源や経費については、国の責任において確保することなどを要望しています。

また、無償化の準備については、幼稚園や保育園、認定こども園に加え、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の多様な保育形態が対象サービスとされたところですが、国においてそのサービスに係る判断基準や考え方を早期に明確にし、保護者にとってわかりやすい制度設計や手続き等、万全の準備が必要であり、詳細が示され次第、早急に対応していきます。

2019年度の予算編成方針については、

答弁を要約 31年度の予算編成方針については、11月末時点で試算した31年度の収支見通しで、十数億円の規模の歳入不足が見込まれ、国や県の動向、本市を取り巻く状況を十分に認識し、財源確保に最大限の努力を傾注しつつ、限られた財源の効果的、効率的な活用に配慮し、市民生活に必要なサービス水準を確保するとともに、戦略プロジェクト事業への予算配分を優先するなど、総合計画の各種施策を推進する事業経費の重点化を図ることによって、メリ張りのある予算編成をしていきます。

外国人の受け入れ拡大に対する捉え方とその対応については、

答弁を要約 改正された出入国管理及び難民認定法は、人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、外国人の受け入れを図り、人手不足を解消しようとするものであると認識しています。

今回の法改正において創設される新たな在留資格である特定技能1号は、在留期限が最長5年、特定技能2号は在留期限が設けられないこととなっておりますことから、外国人労働者の受け入れ拡大は人手不足の解決の一つの手段となるものと存じておりますが、一方で課題を指摘する意見があることも存じているところです。

また、外国人の受け入れ拡大に対する対応についてであります。今後国において分野横断的な基本方針や受け入れ分野ごとの分野別運用方針が整備されるとともに、受け入れ機関に対しても雇用契約の適正な履行や支援計画の適正な実施の確保を求めることとなっておりますことから、今後も国の動向を注視するとともに、市内企業の情報収集を行うほか、業界団体と意見交換を行いながら、適切な対応を行ってまいります。

ふるさと納税の件数と寄付額が減少している要因と用途は。

答弁を要約 ふるさと納税を紹介するポータルサイトでの相対的な訴求力が弱いこと、また特色ある返礼品の構成が弱かったことや、情報発信が不足していることなどが要因ではないかと捉えており、12月1日現在の元気応援寄附金の状況は、1,008件、約3,810万円の寄附をいただいております、29年度の同時期の1,162件、約4,595万円と比べますと154件、785万円の減となっております。

また、用途につきましては、寄附者の意向に沿った活用とするため、年度内に採納された元気応援寄附金は一旦基金に積み立て、翌年度以降に基金から繰り入れて、事務事業の財源に充てる方法を採用しており、30年度におきましては29年度までに採納され、各基金へ積み立てた寄附金のうち、約6,220万円を繰り入れ、避難場所等に係る表示板の設置事業など、全部で42事業の財源として活用しております。

平成30年度の収入見込みについては。

答弁を要約 市税については個人市民税が約2億5,000万円の減、法人市民税が景気回復の影響から約2億8,000万円の増を見込んでおり、他の税目を含めた市税全体では、ほぼ当初予算で見込んだ金額になるものと考えています。地方交付税につきましては約3億4,300万円の減、その代替財源であります臨時財政対策債につきましては約3億9,700万円の増を見込んでおり、それらの差し引き計では約5,400万円の増額を見込んでおりますが、地方消費税交付金につきましては現段階では約6,000万円の減額が見込まれているところです。

消費税増税に伴う市税収入等への影響見込みについては。

答弁を要約 市税収入では法人市民税法人税割の税率が12.1%から8.4%に変更されますが、平成31年10月1日以降に開始する事業年度から適用されるもので、実際に税収に影響が出てくるのは平成32年度からと見込んでいます。

軽自動車税については、新たに環境性能割が導入されるため、現段階の試算では約2,200万円の増収を見込んでいますが、一方で消費税の増税と同時に自動車取得税が廃止され、約7,500万円の自動車取得税交付金の減収を見込んでいます。

地方消費税交付金については、地方消費税が事業者から納付されるまでには、決算に伴う申告期限や納付期限の関係から、通常半年程度のずれが生じることから、増税に伴う増額等の影響があらわれるのは32年度以降と見込んでいるところであり、それらを勘案すると31年度においては市税収入等への影響は少ないものと思っています。

昨年11月14日(水)から16日(金)にかけて市政クラブ会派の行政視察を実施。



上は水素を輸送する車で、下は、水素を充填する部分



茨城県つくば市でのつくば春日水素ステーション。ちょうど水曜日だったので水素充填車が待機していました。今のガソリン自動車のリッター価格と水素自動車の水素キログラムあたりで換算すると、どちらもほぼ満タンにした場合は同じくらいの価格になるよう設定されていました。これは国からの補助があるからこそその価格設定であると感じました。その後、産総研つくばセンターサイエンスで「水素エネルギーの利活用を目指した産総研の取り組み」と「ラストマイルの自動走行の地域実証評価の現状」についての講演を頂きました。

AIST

ラストマイル自動走行の地域実証評価の現状について

経済産業省・国土交通省
高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業
専用空間における自動走行などを活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証
2018年11月14日 盛岡市議会企画「市政クラブ」視察時資料

国立研究開発法人 産業技術総合研究所
情報・人間工学領域 知能システム研究部門
首席研究員、(兼)端末交通システム研究ラボ長
加藤 晋

AIST

自動運転実現に向けた課題とアクション

自動運転市場化の目標	目標実現にあたっての課題
高度な自動運転の市場化・サービス化に係る目標を設定。	高度な自動運転の市場化・サービス化には、関連する法制度整備と技術開発が重要
具体的には、2020年までに、 ・ 高速道路での自動運転可能な自動車 の市場化 ・ 限定区域（過疎地等）での無人自動運転移動サービス の実現	法制度整備 ■ 自動運転車両 の安全基準 ■ 交通ルール の在り方 ■ 保険を適切に 関係の明確化 等
・ 2022年度以降に高度道路でのトランプ 型自動走行の実装化	技術開発 ■ 高精度3次元地 図や、車天(車両) の活用 ■ 様々な走行環 境における実証 実験の実施 等
	政府一体による検討が必要

組織別アクション

- 2017年度中を目途に、自動運転等実証のための政府全体の制度整備方針（大綱）を決定 → 自動運転に係る制度整備大綱(2018/4/23)
- 様々な走行環境における実証が進展した実証実験の実施と成果の共有
- 民間ニーズを踏まえた国産車での技術開発

内閣府 産総研による自動走行への取組資料(2018)より
情報公開 産総研 産総研 産総研



雪道走行の自動運転動画を撮ったもの。

自動運転が様々な課題に貢献することとして例えば高齢者の交通事故・交通マナーの問題・地方における移動手段不足・物流業における運転手不足などがあげられております。また、積雪地での実証実験が進むことにより、近い将来、盛岡市においても少子高齢化地域での無人自動運転が可能となれば、高齢者や交通弱者の交通手段として、新しい生活の足として、豊かな暮らしをもたらすのではないかと期待をしています。



プロジェクトの目標は、①自動走行技術の確立・無人自動走行、遠隔運行の安全性、信頼性を実環境で実証②ビジネスモデルの明確化・サービス事業の成立性、継続性の道筋を実地域モデルで実証③社会システムの確立・新たな交通システムとして法制度、インフラ整備④社会受容性の醸成・実地域の利用価値とステークホルダーの高い受容性。

森林環境譲与税の見込みとその活用策は。

答弁を要約 平成 31 年度の当市への譲与額は約 3,700 万円になるものと試算しており、次に、31 年度から施行される森林経営管理法に関連する取り組みとして、森林の経営管理の集積・集約化に向けた森林現況調査や、森林所有者の意向調査に係る基礎資料の作成を検討しています。

また、林業の担い手確保に向けた取り組みとして、学生等に林業の魅力を発信するパンフレットの作成や事業所等の現場見学会を開催するとともに、市産材の利用促進に向けた取り組みとして、商業店舗の木質化に対する支援、市産材ベンチのデザイン開発等の実施を検討しています。

中心市街地の活性化や立地適正化計画によるコンパクトシティー化への取り組みも重要であるが、市街化区域と市街化調整区域では、少なからず地域間格差が生じており、市街化調整区域における制限の緩和策や今後の施策が必要と思うが。

答弁を要約 市街化調整区域は、議員指摘のとおり、自然環境に調和した山林や農地の保全に努め、農林業の施策を基本とした土地利用を図る区域に位置づけられています。このため、都市計画法や農地法などの制限がありますが、本市では平成 17 年に盛岡市市街化調整区域における開発許可等の基準に関する条例を定めて、分家住宅等の許可手続の合理化を図ったほか、平成 21 年には市街化調整区域における住宅の建築行為の緩和を図ってきたところであり、さらに、平成 27 年には飲食店や国道沿いなどにおけるコンビニエンスストア等の立地の緩和を行っております。国が定める開発許可制度運用指針の改正等で示される規制緩和内容を参照し、必要な緩和策を適時行っております。今後も、東北・北海道地区開発許可、宅地防災行政連絡協議会や岩手県との協議を踏まえ、盛岡市開発審査会にも付議しながら、随時制限の緩和を検討してまいります。なお、市街化調整区域における空き家の活用につきましては、さきに示した条例による許可等により活用事例は増えておりますが、今後も他都市における事例を参考とし、関係部局と連携して、新たな空き家の活用策を研究していきます。

私のつぶやき 今回の12月議会では、予算等に関して質問をさせていただきましたが、今年度や来年度も財政調整基金を取り崩しての歳入予算を組まなければならない状況で、更なる健全な財政運営が望まれます。また、ふるさと納税制度に関しても自治体間競争の中で負のスパイラル状況。市街化調整区域(農業振興地域)の農家等では、少子高齢化が進み、後継者不足、高齢者の独居世帯が増加しています。早急に具体的施策が必要です。私は、例えば3世帯同居への補助を新設するか2世帯住宅を建設した場合の固定資産税の減免とか・・・考えていくべきと思いますが。